

第4次中野市行政改革大綱集中 改革プランの総括

～各取組の評価と方針、削減コストの検証～

(※R7については年度途中のため見込)

各プランの評価・方針・削減コスト一覧

プラン名	評価	方針	削減コスト (単位:千円)
①RPA等の導入(定型業務等のシステム)	B	継続	9,665
②RPA等の導入(窓口対応翻訳システム)	A	終了	-
③RPA等の導入(クラウド契約システム)	A	終了	4,323
④RPA等の導入(電子請求サービス)	B	継続	1,293
⑤テレワーク等の導入(テレワークシステム)	B	終了	-
⑥テレワーク等の導入(電子決裁・文書管理システム)	B	終了	10,098
⑦市民意見提出方法の拡大	B	継続	1,011
⑧マイナンバーカードの取得促進	B	継続	-
⑨電子申請サービスの導入	B	継続	-
⑩各種業務におけるアウトソーシング(運營業務委託)	B	継続	160,528
⑪各種業務におけるアウトソーシング(徴収業務委託)	B	継続	48,357
⑫団体事務の見直し	B	継続	36,210
⑬組織の適正配置	A	終了	-
⑭納付方法の拡充	B	終了	-
⑮ふるさと納税額の拡充	A	継続	-
⑯ネーミングライツやGCFの検討及び実施	C	継続	-
⑰中野市個別施設計画の実行	B	継続	552,003
計			823,488

※運用や導入コストとして101,294千円掛かっているため、純削減コストとしては722,194千円となります。

※削減コストだけでなく、職員のヒューマンエラーの防止や市民のサービス利用時の利便性向上、書類管理方法の簡素化などのメリットに繋がっています。

プラン① RPA等の導入(定型業務等のシステム)

◆評価 **B** (R3:B R4:B R5:B R6:B R7:B)

- ・RPAツールを利用できる職員を増やし、全庁的に浸透させてきた。

◆方針 **継続**

- ・稼働しているRPAについて情報共有を行い、新たに展開可能な業務を発掘する。
- ・他分野の受付業務や各種交付申請、情報管理業務等にも拡大する。

◆削減コスト 年間:**1,933千円**減(主に収納、固定資産業務時間短縮による人件費) 5年間で**9,665千円**減

プラン② RPA等の導入(窓口対応翻訳システム)

◆評価 **A** (R3:A R4:A R5:A R6:A R7:A)

- ・引き続き運用していく中で生じる課題、要望等に対応していく。

◆方針 **終了**

- ・タブレットを活用した多言語映像通訳システム(5か国語及び手話通訳対応)を導入。
- ・主に窓口業務で利用の促進が進んでいるため、第4次プランにて終了。

◆削減コスト 年間: 一 千円減(窓口対応時の住民サービス向上)

プラン③ RPA等の導入(クラウド契約システム)

◆評価 **A** (R3:A R4:A R5:A R6:A R7:A)

- ・令和4年から導入した電子契約の運用により、迅速な契約事務処理を履行出来ている。

◆方針 **終了**

- ・令和6年度の電子契約件数「1171件」
- ・第4次プランで終了するが引き続き、電子契約未利用者に電子契約利用促進を図る。

◆削減コスト 年間: **1,314千円**減(契約事務の短縮による市の人件費)

4年間で**4,323千円**減

利用者の印紙代が**3,768千円**軽減された(工事130万円/業務50万円以上のR6契約449件分)

プラン④ RPA等の導入(電子請求サービス)

◆評価 **B** (R3:B R4:A R5:B R6:B R7:B)

- ・電子請求サービスの運用を開始し、事業者の利用促進に努めている。
- ・市内に店舗がある事業者の利用を促しているが、利用率は全体の40%程度。

◆方針 **継続**

- ・事業者への利用促進のための周知や案内等を実施し、電子請求サービスの利用促進を図る。
- ・請求書作成に係る事業者の負担と、支払処理に係る職員の負担を軽減させる。

◆削減コスト 年間:**477千円**減(伝票処理業務の短縮による人件費)

3年間で**1,293千円**減

プラン⑤ テレワーク等の導入(テレワークシステム)

◆評価 **B** (R3:B R4:B R5:C R6:B R7:B)

- ・テレワークを導入することにより、感染症の拡大防止、職員のワークライフバランスの推進、業務効率の向上、障害又は持病のある職員の身体的負担の軽減が図られる。

◆方針 **終了(テレワークに限らず職員の適正配置等による取組へ変更。)**

- ・R6に実施要領を定め、本格運用を開始したが活用者数は少ない(R6:5名)。
- ・テレワークに限らず、時短勤務等、柔軟かつ多様な働き方の実現を推進する。

◆削減コスト 年間：一 千円減(職員のワークライフサービスの推進)

魅力的で働きやすい職場環境の整備、人材の確保や離職の抑制

災害発生時のBCP※対策として活用できる

※BCP(ビジネス・コンティニュティ・プランニング) 災害などの緊急事態における企業や団体の事業継続計画のこと

プラン⑥ テレワーク等の導入(電子決裁・文書管理システム)

◆評価 **B** (R3:B R4:B R5:B R6:B R7:B)

- ・電子決裁・文書管理システムを運用しながら、課題を整理して関係課等との調整を図った。
- ・事務フローの最適化を検討し、ペーパーレス化を図った。

◆方針 **終了(システムの運用を開始し浸透してきているため。)**

- ・帳票類の電子決裁導入は、財務会計システムの更新又は電子決裁・文書管理システムの更新の際に併せて検討が必要である。

◆削減コスト 年間:**3,366千円**減(決裁に係る労働時間、決裁用紙印刷コスト)

3年間で**10,098千円**減

プラン⑦ 市民意見提出方法の拡大

◆評価 **B** (R3:C R4:B R5:B R6:B R7:B)

- ・SNSやLINEなどのDXツールを活用した新たな手法により、市民意見提出方法の拡大が図られ、意見提出が増えた。
- ・パブリックコメントによる意見聴取をLINEで行うなど、活用取組を増やしていきたい。

◆方針 **継続**

- ・市民意見提出や各種アンケートについてインターネット等の活用を推進する。
- ・LINEを利用していない方やスマートフォン自体を持っていない方への対応方法の検討。

◆削減コスト 年間：**1,011千円**減(市民満足度調査、アンケート返信用封筒コスト)

プラン⑧ マイナンバーカードの取得促進

◆評価 **B** (R3:B R4:B R5:B R6:B R7:B)

- ・「書かない窓口」の導入やコンビニ等での住民票ほか証明書発行のチラシを作製した。
- ・イベント会場での出張申請サポートや、福祉施設や個人宅での出張申請を受付を実施した。

◆方針 **継続(取得促進から活用方法の拡大へ)**

- ・各種イベント開催時にマイナンバーカードを活用できる取組を実施する。
- ・マイナンバーカードを活用した独自のポイント事業を実施する。

◆削減コスト 年間：一 千円減(市民の利便性の向上と行政業務の効率化)

プラン⑨ 電子申請サービスの導入

◆評価 **B** (R3:B R4:B R5:B R6:B R7:B)

- ・電子申請サービスについて、行政手続きの電子申請化を全庁的に取り組んできた。
- ・身近なSNS(LINE等)を入り口とした新たな電子申請窓口の設置を進めてきた。
- ・市民の各種申請時の手続きが簡素化された。

◆方針 **継続(導入から利用促進へ)**

- ・R6現在で107件の電子申請サービス利用可能手続きがあるが、さらに拡大する。
- ・電子申請サービスに限らずLINE等の導入を進めていく。

◆削減コスト 年間：一 千円減(行政サービスの向上)

プラン⑩ 各種業務におけるアウトソーシング（運営業務委託）

◆評価 **B** (R3:C R4:B R5:B R6:B R7:B)

- ・子育て支援センター及び放課後児童クラブの指定管理者制度導入を実施した。
- ・市民会館及び高野辰之記念館・中山晋平記念館について指定管理者制度導入を実施した。
- ・平野、高丘保育園について、設置運営事業者を決定し民営化した。

◆方針 **継続（職員の適正配置の中で引き続き取組）**

- ・指定管理や民営化した各種施設の検証や、各種業務のアウトソーシングについて導入検討する。

◆削減コスト 年間：**160,528千円**減（直営と指定管理料の差額）

プラン⑪ 各種業務におけるアウトソーシング（徴収業務委託）

◆評価 **B** (R3:B R4:B R5:B R6:B R7:B)

- ・有線テレビ徴収業務のアウトソーシングの実施や、学校給食費及び市営住宅使用料等について、徴収業務だけでなく包括的な外部委託として検討を進めてきた。
- ・上下水道料金徴収業務の民間委託について、R7より開始した。

◆方針 **継続（職員の適正配置の中で引き続き取組）**

- ・徴収業務に限らず、各種業務についてアウトソーシングについて検討・導入を進める。

◆削減コスト 年間：**48,357千円**減（有線テレビ・上下水道料金徴収業務の人件費）

プラン⑫ 団体事務の見直し

◆評価 **B** (R3:B R4:B R5:B R6:B R7:B)

- ・全90個ある団体事務について、ヒアリングを実施しながら今後の方針を決定してきた。
- ・R6年度末で方針未確定の11団体について、ヒアリング及び対応を協議している。

◆方針 **継続(市民による活動により行政への参画を進める)**

- ・市で行っている団体事務を見直しや、第三セクターや外郭団体の活動を確認し、負担金の見直しを行う。また、団体事務の市民への事務移管をさらに推進させていく。

◆削減コスト 年間:**7,242千円**減(団体事務従事職員の労働時間分)

5年間で**36,210千円**減

プラン⑬ 組織の適正配置

◆評価 **A** (R3:A R4:B R5:A R6:A R7:A)

- ・各年度ごとに組織見直し計画を作成し、組織の見直しを行ってきた。
- ・各課等の統合等により、一定の管理・監督職を削減してきた。

◆方針 **終了(職員の適正配置の中で一部取組継続)**

- ・今後は、必要に応じて組織の見直しを行っていく。

◆削減コスト 年間：一 千円減(組織のスリム化)

(縦割りの弊害改善、災害時などの対応における機能的で機動的な組織とすることを目的に取り組んできた。)

プラン⑭ 納付方法の拡充

◆評価 **B** (R3:B R4:B R5:B R6:B R7:B)

- ・スマホアプリ決済追加(d払い、auPay)や、ペイジーを活用した口座振替受付サービスを導入することで、市税や各種使用料等の収納率を向上させた。
- ・納付方法の拡充とともに、滞納整理の実施の強化を実施してきた。
- ・多種多様な方法で納税等の手続きが出来るようになった。

◆方針 **終了**

- ・コンビニ収納、スマホアプリ決済未導入項目については、引き続き検討を行う。
- ・運用にあたってシステム利用料などの経費削減、システム共有の検討を行う。

◆削減コスト 年間：一 千円減(行政サービスの向上)

プラン⑮ ふるさと納税額の拡充

◆評価 **A** (R3:B R4:A R5:A R6:A R7:A)

- ・新規ポータルサイトや魅力的な返礼品の拡充など、ふるさと納税制度を活用してきた。
- ・単年度の納税額15億円を目標としてきた中で、R6に約23億円に達した。

◆方針 **継続**(更なるふるさと納税確保策を推進する。)

- ・運用中のポータルサイトの効果的な活用や、返礼品の拡充を行う。
- ・返礼品開発のための補助金について、事業者へ周知し支援を行う。

◆削減コスト 年間：一 千円減(収入の増加)

(実績) R3:1,368,920千円/R4:1,852,266千円/R5:2,252,081千円/R6:2,292,749千円/R7:2,850,758千円※R7.9月末

R3からの5年間の取組で、**約106億円**のふるさと納税の収入があった。

プラン①⑥ ネーミングライツやGCFの検討及び実施

◆評価 C (R3:D R4:D R5:C R6:C R7:C)

- ・公共施設等について、愛称を付与する権利を付与するネーミングライツに取り組む。
- ・GCFの実施方法及び共感が得られる取組について検討を行い、協賛金等の増加を目指してきた。
- ・(実績)R4:GCF1件266千円 R5: GCF3件1,577千円／ネーミングライツ1件250千円 R6:GCF1件24千円／ネーミングライツ500千円 R7:GCF1件37千円／ネーミングライツ1件500千円 計3,154千円

※R4:チョウゲンボウの里整備 R5:アーチェリー場整備、市民会館ピアノ購入、チョウゲンボウの里整備／ふるさとパーク R6・R7:痛車イベント／ふるさとパーク

◆方針 継続

- ・引き続き、ネーミングライツに適した市道や公共施設を選定し、ネーミングライツパートナーを募集する。
- ・企業版ふるさと納税制度を活用したGCFの導入について検討・実施する。

◆削減コスト 年間：一 千円減(4年間で3,154千円の収入の増加)

プラン①⑦ 中野市個別施設計画の実行

◆評価 **B** (R3:B R4:B R5:B R6:B R7:B)

- ・公共施設の延床面積20%縮減に向けて、個別施設計画に基づき、各施設の統廃合や集約化に取り組む。

◆方針 **継続**

- ・【R6年度末縮減状況】 縮減面積 20.50% 増加面積 7.50% 縮減率 13.00%
- ・縮減率20%達成に向けて、引き続き個別施設計画の実行を進めていく。

◆削減コスト 10年間で**552,003千円**減

※H26当時は、593,717千円のコスト(管理費用等)が掛かっていたが、R6では、41,714千円までコストが削減。

⇒ $593,717 - 41,714 = 552,003$ 千円の削減

※個別施設計画は平成28年度から10年間取り組んできているため10年間で計算している。